



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務経理部長 (氏名) 窪田 和男 TEL 045-311-2300
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明動画(録画)を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	117,858	14.4	3,404	34.0	3,914	44.0	2,829	53.2
2021年3月期第2四半期	103,013	△3.4	2,541	22.5	2,718	18.4	1,847	18.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,907百万円(31.2%) 2021年3月期第2四半期 2,216百万円(50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	72.40	—
2021年3月期第2四半期	46.94	—

(注) 1 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	107,429	44,490	40.9
2021年3月期	99,251	42,794	42.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 43,956百万円 2021年3月期 42,290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	—
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮した場合の2021年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金は12.50円となり、1株当たり年間配当金は25.00円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,600	—	5,000	△11.9	5,400	△11.2	3,700	△16.6	94.66

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
 また、当該会計基準等の適用による利益への影響はありませんが、売上高の計上に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	39,477,128株	2021年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,096,023株	2021年3月期	123,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	39,088,523株	2021年3月期2Q	39,361,693株

（注） 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2021年3月期105,460株、2022年3月期2Q123,460株）を含めております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全国的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が継続し、企業・個人ともに活動が制限され、厳しい状況が続いております。今後、緊急事態宣言等の措置が解除されたことによる消費回復、海外経済の復調を背景とする輸出の増加等に期待が持たれます。

当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しております。現時点で新型コロナウイルス感染症により、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは天候不安等の影響から春先に急騰し、その後主産地である米国の豊作見通しから値を戻したものの依然前年同期を上回った価格で推移しております。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数が比較的高水準であったことから前年同期に比べ値を下げしております。鶏卵相場は全国各地で発生した鳥インフルエンザにより供給量が落ち込んだことによる高値基調が継続しており前年同期を上回っております。牛肉相場は消費の落ち込みやインバウンド需要の激減を受け大幅に値を下げたのち、徐々に値が上がり前年同期を上回っております。

こうした環境にあって当社グループは、2021年度を初年度とする3ヶ年の第3次中期経営計画の達成に向けて、引き続き原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,178億5千8百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は34億4百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は39億1千4百万円（前年同期比44.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億2千9百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料ともに販売数量は前年同期並みとなりましたが、平均販売価格が前年同期を上回ったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は976億4千1百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は46億5千6百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

② 食品事業

食品事業では、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として行われる取引について売上高を純額とした影響等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は190億5百万円（前年同期比22.1%減）となりました。また、農林水産省が公募した「令和2年度国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業（うち創意工夫による多様な販路の確立）」に参画し、新型コロナウイルス感染症の影響で販路を失った水産物の販売活動の多様化のための補助対象経費を計上したこと等により、1億6千4百万円の営業損失（前年同期は8千1百万円の営業利益）となりました。なお、本事業の補助金収入については、営業外収益に2億4千6百万円計上しております。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜産機械等の販売の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12億1千2百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は1億3千8百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加等により1,074億2千9百万円（前期末比8.2%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加等により629億3千9百万円（前期末比11.5%増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により444億9千万円（前期末比4.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円増加し、37億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金の増加があったものの、運転資金需要の増加や法人税等の支払による資金の減少が上回り、19億1千8百万円の支出（前年同期は41億7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少があったものの、北九州畜産工場の開設に係る補助金による収入、貸付金の回収、投資有価証券の売却等による資金の増加が上回り、2億8百万円の収入（前年同期は41億1千8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等による資金の減少があったものの、運転資金需要に対応するための短期借入金の増加等による資金の増加が上回り、26億2千9百万円の収入（前年同期は1億1千4百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	3,813
受取手形及び売掛金	34,421	39,579
電子記録債権	1,896	2,407
商品及び製品	1,917	2,205
原材料及び貯蔵品	10,384	12,937
動物	285	290
その他	3,111	2,800
貸倒引当金	△49	△27
流動資産合計	54,861	64,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,477	13,395
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,568
土地	6,538	6,490
リース資産（純額）	814	771
建設仮勘定	258	149
その他（純額）	656	624
有形固定資産合計	34,521	34,000
無形固定資産		
その他	363	435
無形固定資産合計	363	435
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	7,889
長期貸付金	348	20
破産更生債権等	411	396
繰延税金資産	449	451
その他	700	642
貸倒引当金	△424	△414
投資その他の資産合計	9,505	8,985
固定資産合計	44,390	43,421
資産合計	99,251	107,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,544	26,905
短期借入金	9,680	13,925
リース債務	132	127
未払法人税等	1,137	1,350
賞与引当金	735	751
その他	4,957	5,920
流動負債合計	42,188	48,981
固定負債		
長期借入金	11,221	10,940
リース債務	762	718
繰延税金負債	10	10
役員株式給付引当金	103	130
退職給付に係る負債	2,099	2,117
資産除去債務	5	3
その他	64	38
固定負債合計	14,268	13,958
負債合計	56,457	62,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,484	10,483
利益剰余金	21,197	23,533
自己株式	△122	△839
株主資本合計	41,559	43,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	862
繰延ヘッジ損益	28	54
為替換算調整勘定	△109	△95
退職給付に係る調整累計額	△47	△43
その他の包括利益累計額合計	730	778
非支配株主持分	504	534
純資産合計	42,794	44,490
負債純資産合計	99,251	107,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	103,013	117,858
売上原価	92,504	105,656
売上総利益	10,508	12,202
販売費及び一般管理費	7,967	8,797
営業利益	2,541	3,404
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	103	104
持分法による投資利益	11	45
備蓄保管収入	73	71
補助金収入	21	268
その他	85	116
営業外収益合計	304	615
営業外費用		
支払利息	47	53
開閉業費用	31	20
その他	48	32
営業外費用合計	126	106
経常利益	2,718	3,914
特別利益		
固定資産売却益	110	3
投資有価証券売却益	—	45
補助金収入	26	196
特別利益合計	136	245
特別損失		
固定資産売却損	5	16
固定資産除却損	12	15
固定資産圧縮損	26	—
減損損失	42	26
棚卸資産廃棄損	18	—
特別損失合計	105	59
税金等調整前四半期純利益	2,749	4,100
法人税、住民税及び事業税	907	1,256
法人税等調整額	△53	△15
法人税等合計	854	1,240
四半期純利益	1,895	2,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,847	2,829

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,895	2,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	3
繰延ヘッジ損益	△20	26
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	13
その他の包括利益合計	320	47
四半期包括利益	2,216	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	2,877
非支配株主に係る四半期包括利益	48	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,749	4,100
減価償却費	1,547	1,568
減損損失	42	26
持分法による投資損益(△は益)	△11	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	26
受取利息及び受取配当金	△111	△112
支払利息	47	53
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45
固定資産除売却損益(△は益)	△92	29
固定資産圧縮損	26	—
補助金収入	△26	△196
売上債権の増減額(△は増加)	726	△5,659
棚卸資産の増減額(△は増加)	540	△2,846
仕入債務の増減額(△は減少)	938	1,360
その他	△1,003	867
小計	5,320	△864
法人税等の支払額	△1,213	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,107	△1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,497	△1,205
有形及び無形固定資産の売却による収入	207	19
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	282
貸付けによる支出	△80	—
貸付金の回収による収入	140	483
補助金による収入	26	500
利息及び配当金の受取額	123	123
その他	△37	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,459	4,360
長期借入れによる収入	6,127	645
長期借入金の返済による支出	△480	△1,041
利息の支払額	△46	△53
配当金の支払額	△986	△492
リース債務の返済による支出	△42	△69
自己株式の取得による支出	△0	△731
自己株式の売却による収入	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	2,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103	919
現金及び現金同等物の期首残高	2,657	2,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,760	3,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ7,376百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は105,460株であり、当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は123百万円、株式数は123,460株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	77,315	24,381	101,696	1,317	103,013	—	103,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	4	440	135	576	△576	—
計	77,751	24,385	102,136	1,453	103,590	△576	103,013
セグメント利益	3,390	81	3,471	161	3,632	△1,091	2,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,093百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、42百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	97,641	19,005	116,646	1,212	117,858	—	117,858
外部顧客に対する売上高	97,641	19,005	116,646	1,212	117,858	—	117,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	1	532	99	631	△631	—
計	98,172	19,006	117,178	1,311	118,490	△631	117,858
セグメント利益又は損失(△)	4,656	△164	4,492	138	4,630	△1,225	3,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、26百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「飼料事業」で971百万円、「食品事業」で6,401百万円、「その他」で3百万円、それぞれ減少しております。